

(別紙 1)

平成 29 年度～平成 38 年度 社会福祉法人 慈恵会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 慈恵会		法人番号	5250005003167				
法人代表者氏名	理事長 中原恭弘							
法人の主たる所在地	山口県下関市楠乃五丁目5番28号							
連絡先	083-256-6810							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 29 年 5 月 29 日							
評議員会の承認年月日	平成 29 年 6 月 28 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末在)	2 か年度目 (平成 30 年度末在)	3 か年度目 (平成 31 年度末在)	4 か年度目 (平成 32 年度末在)	5 か年度目 (平成 33 年度末在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	207,540	199,105	185,124	174,243	163,162	152,981		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲8,435	▲13,981	▲10,881	▲11,081	▲10,181		
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成〇年度末現在)	6 か年度目 (平成 34 年度末在)	7 か年度目 (平成 35 年度末在)	8 か年度目 (平成 36 年度末在)	9 か年度目 (平成 37 年度末在)	10 か年度 (平成 38 年度末在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		142,600	32,219	21,538	10,857	0		207,540
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲10,381	▲110,381	▲10,681	▲10,681	▲10,857		
本計画の対象期間	承認日～平成 39 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額	無	2,435
	施設情報の公開	社会福祉	新	ホームページの新設	無	1,000
	LED 照明化	社会福祉	新	管理棟・本館居室棟順次 LED 照明導入	有	5,000
	小計					
2か年度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	介護・看護職員の増員、		3,624
	専門職との契約	社会福祉	新	税理士・臨床心理士契約	無	2,300
	LED 照明化	社会福祉	新	南館ホール居室、地域交流センター		3,000
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の設置		1,250
小計						13,981
3か年度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	①新	① 介護・看護職員の増員		3,624
	専門職との契約	社会福祉	新	税理士・臨床心理士契約	無	2,300
	腰痛防止対策	社会福祉	新	床走行式電動リフト		900
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視契約		250
小計						10,881
4か年度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	介護・看護職員の増員		3,824
	専門職との契約	社会福祉	新	税理士・臨床心理士契約	無	2,300
	腰痛防止対策	社会福祉	新	床走行式電動リフト		900
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視契約		250
小計						11,081

5 か年 度目	職員処遇の改善	社会福祉		資格手当の新設 夜勤手当の増額 受講料の補助		3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	介護・看護職員の増員		3,824
	専門職との契約	社会福祉	新	税理士・臨床心理士契約	無	2,300
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	小計					
6 か年 度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	①介護・看護職員の増員		4,024
	専門職との契約	社会福祉	新	①税理士 ②臨床心理士契約	無	2,300
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	小計					
7 か年 度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	①新	①介護・看護職員の増員		4,024
	専門職との契約	社会福祉	①新	①税理士 ②臨床心理士契約	無	2,300
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	建て替え	社会福祉	新	建設資金		1,100,000
小計						1,110,381
8 か年 度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	①新	①介護・看護職員の増員		4,324
	専門職との契約	社会福祉	①新	①税理士 ②臨床心理士契約	無	2,300
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	小計					
9 か年 度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	①介護・看護職員の増員		4,324
	専門職との契約	社会福祉	新	①税理士	無	2,300

				②臨床心理士契約		
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	小計					10,681
10か年度目	職員処遇の改善	社会福祉	①新 ②既	①資格手当の新設 ②夜勤手当の増額 ③受講料の補助	無	3,807
	労働環境の改善	社会福祉	新	①介護・看護職員の増員		4,500
	専門職との契約	社会福祉	①新	①税理士 ②臨床心理士契約	無	2,300
	利用者の安全	社会福祉	新	防犯監視装置の契約		250
	小計					10,857
合計						1,207,540

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	<p>職員の高齢化は進み、若年層の入職が期待される昨今職員処遇の改善が求められる。給与の年間総支給額に於いて他施設と比較しては平均的であるが、個人で取得している資格に対する手当の新設と、他施設と比較し見劣りのする夜勤手当の増額に対応する。また、研修において、園が派遣する公式なもの以外自己啓発面から自費にて参加したりする職員が多く、年会費や資格取得費等を補助していく。</p> <p>また、職員の増加による身体的、精神的負担の軽減に対応したく常勤換算人員の増加を目指す。また、施設の情報公開に対応するため、ホームページの開設、事務職員の負担や法令規程に厳正に対応するため税理士との契約、昨年のストレスチェックにおける高ストレス者 12%と高く、精神的悩みへの相談等への対応すべく臨床心理士との契約は有効と考える。また、介護施設の夜間に置ける利用者・職員の安全・安心のため防犯装置の設置や警備会社との委託契約は必要である。また、LED照明への切り替えは省エネ対策と蛍光灯取替における職員の負担の軽減に寄与する。また、畳の居室の利用者を車いす等への移乗する電動リフトの導入が職員より希望が多い。腰痛対策だけでなく、職員1人での対応の負担軽減のため導入する。また、当施設は開園後 32 年経過し施設の経年劣化等により、毎年相当額の修理費を使っており、税法における減価償却の耐用年数 39 年を迎える 6 年後の平成 35 年から建てかえをしたく理事会での賛同を得ている。今後の経営状況や建築費等の変遷に留意しながら進めていく。</p>
②地域公益事業	
①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員 処 遇 の 改 善	計画の実施期間に おける事業費合計	2,435	3,807	3,807	3,807	3,807		
	財源 構成	社会福祉充実 残額	2,435	3,807	3,807	3,807	3,807	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間に おける事業費合計	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807	36,698	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	3,807	3,807	3,807	3,807	3,807	36,698
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
労働 環 境 の 改 善	計画の実施期間に おける事業費合計		3,624	3,624	3,824	3,824		
	財源 構成	社会福祉充実 残額		3,624	3,624	3,824	3,824	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間に おける事業費合計	4,024	4,024	4,324	4,324	4,500	36,092	
	財源 構成	社会福祉充実 残額	4,024	4,024	4,324	4,324	4,500	36,092
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施設情報の公開	計画の実施期間における事業費合計	1,000						
	財源構成	社会福祉充実 残額	1000					
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計						1,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額						1,000
		補助金						
借入金								
事業収益								
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
税理士・臨床心理士との契約	計画の実施期間における事業費合計		2,300	2,300	2,300	2,300		
	財源構成	社会福祉充実 残額		2,300	2,300	2,300	2,300	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	20,700	
	財源構成	社会福祉充実 残額	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	20,700
		補助金						
借入金								
事業収益								
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
利用者の安全確保	計画の実施期間における事業費合計		1,250	250	250	250		
	財源構成	社会福祉充実 残額		1,250	250	250	250	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	250	250	250	250	250	3,250	
	財源構成	社会福祉充実 残額	250	250	250	250	250	3,250
		補助金						
借入金								
事業収益								
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
腰痛防止対策	計画の実施期間における事業費合計			900	900			
	財源構成	社会福祉充実 残額			900	900		
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計						1800	
	財源構成	社会福祉充実 残額						1800
		補助金						
借入金								
事業収益								
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
L E D 照 明 の 導 入	計画の実施期間における事業費合計	5,000	3,000					
	財源構成	社会福祉充実 残額	5,000	3,000				
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計						8,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額						8,000
		補助金						
借入金								
事業収益								
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
施 設 建 替	計画の実施期間における事業費合計							
	財源構成	社会福祉充実 残額						
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計		1,100,000				1,100,000	
	財源構成	社会福祉充実 残額		100,000				100,000
		補助金						
借入金			900,000				900,000	
事業収益								
その他			100,000				100,000	

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇の改善	
主な対象者	介護職員	
想定される対象者数	資格給 35 名 夜勤者 32 名	
事業の実施地域	下関市 下関幸陽園	
事業の実施時期	承認日～平成 39 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>①. 資格手当の新設 介護に携わる職員に自己の所有する資格に応じて毎月資格手当を支給する。社会福祉士 7000 円介護福祉士 5,000 円 社会福祉主事 3,000 円 平成 29 年 7 月より支給</p> <p>② 夜勤手当の増額 現状 1 回 3,200 円→4,000 円に改定する。</p> <p>③ 施設が派遣する研修以外において、自己啓発の意欲を持ってかつ、業務に必要と判断できる研修等に参加費や会費を支給する。また全国規模等の新たな研修等にも参加を推奨する。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	<p>平成 29 年 7 月分給与より支給</p> <p>社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 9 ヶ月 = 63,000</p> <p>介護福祉士 5000 円 × 32 名 × 9 ヶ月 = 1,440,000</p> <p>社会福祉主事 3,000 円 × 2 名 × 9 ヶ月 = 54,000</p> <p>夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 9 ヶ月 = 約 878,000</p>
	2 か年度 目	<p>社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 12 ヶ月 = 84,000</p> <p>介護福祉士 5000 円 × 33 名 × 12 ヶ月 = 1,980,000 (1 名増員)</p> <p>社会福祉主事 3000 円 × 2 名 × 12 ヶ月 = 72,000</p> <p>夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 12 ヶ月 = 1,171,000</p> <p>自主研修参加 26 名 63 回の参加費 × 3000~5000 = 250,000</p> <p>全国規模の新たな研修 5 人 × 50,000 = 250,000</p>
	3 か年度 目	<p>社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 12 ヶ月 = 84,000</p> <p>介護福祉士 5000 円 × 33 名 × 12 ヶ月 = 1,980,000</p>

	社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000
4 か年度 目	社会福祉士 7000 円×1 名×12 ヶ月=84,000 介護福祉士 5000 円×33 名×12 ヶ月=1,980,000 社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000 人×50,000=250,000
5 か年度 目	社会福祉士 7000 円×1 名×12 ヶ月=84,000 介護福祉士 5000 円×33 名×12 ヶ月=1,980,000 社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000 人×50,000=250,000
6 か年度 目	社会福祉士 7000 円×1 名×12 ヶ月=84,000 介護福祉士 5000 円×33 名×12 ヶ月=1,980,000 社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000 人×50,000=250,000
7 か年度 目	社会福祉士 7000 円×1 名×12 ヶ月=84,000 介護福祉士 5000 円×33 名×12 ヶ月=1,980,000 社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000 人×50,000=250,000
8 か年度 目	社会福祉士 7000 円×1 名×12 ヶ月=84,000 介護福祉士 5000 円×33 名×12 ヶ月=1,980,000 社会福祉主事 3000 円×2 名×12 ヶ月=72,000 夜勤手当増加分 800 円×122 回×12 ヶ月=1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費×3000~5000=250,000 全国規模の新たな研修 5 人×50,000=250,000 人×50,000=250,000

	9 か年度 目	社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 12 ヶ月 = 84,000 介護福祉士 5000 円 × 33 名 × 12 ヶ月 = 1,980,000 社会福祉主事 3000 円 × 2 名 × 12 ヶ月 = 72,000 夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 12 ヶ月 = 1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費 × 3000 ~ 5000 = 250,000 全国規模の新たな研修 5 人 × 50,000 = 250,000 人 × 50,000 = 250,000
	10 か年度 目	社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 12 ヶ月 = 84,000 介護福祉士 5000 円 × 33 名 × 12 ヶ月 = 1,980,000 社会福祉主事 3000 円 × 2 名 × 12 ヶ月 = 72,000 夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 12 ヶ月 = 1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費 × 3000 ~ 5000 = 250,000 全国規模の新たな研修 5 人 × 50,000 = 250,000 人 × 50,000 = 250,000
事業費積算 (概算)	平成 29 年 7 月 ~ 30 年 3 月 9 ヶ月 (初年度) 社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 9 ヶ月 = 63,000 介護福祉士 5000 円 × 32 名 × 9 ヶ月 = 1,440,000 社会福祉主事 3,000 円 × 2 名 × 9 ヶ月 = 5,4000 夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 9 ヶ月 = 約 878,000 合計約 2,435,000	
	平成 30 年 4 月 ~ 平成 31 年 3 月 (2 年目 ~ 10 年目) 社会福祉士 7000 円 × 1 名 × 12 ヶ月 = 84,000 介護福祉士 5000 円 × 33 名 × 12 ヶ月 = 1,980,000 社会福祉主事 3000 円 × 2 名 × 12 ヶ月 = 72,000 夜勤手当増加分 800 円 × 122 回 × 12 ヶ月 = 約 1,171,000 自主研修参加 26 名 63 回の参加費 × 3000 ~ 5000 = 250,000 全国規模の新たな研修 5 人 × 50,000 = 250,000 合計約 3,807,000 2,435,000(1 年目) + 34,263,000(2 ~ 10 年目) = 約 36,698,000 円	
	合計	36,698 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 36,698 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	労働環境の改善	
主な対象者	福祉専門学校新卒者・既卒者・福祉施設経験者	
想定される対象者数	下関福祉専門学校卒業生のうち当園にて研修をおこなうもの年間5名	
事業の実施地域	下関市 下関幸陽園	
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成39年3月31日	
事業内容	<p>当施設においても介護職員が高齢化の傾向に有り、病気による欠勤等による勤務編成に苦慮している。過去常勤換算人員においては基準を3.5～4名程度上回っていたが現状51.6人であり、基準に対し2名のプラスであるが、利用者の高齢化も進み、生活支援員の負担は年々大きくなっている。</p> <p>平成27年・平成28年と年間3名が退職し、年間3名が入職するという状況である。退職者の補充はできているが、職員の身体的・精神的負担の軽減を図り、労働環境をより改善するために職員の増員を図っていく。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	3か年度目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	4か年度目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	5か年度目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	6か年度目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する

	7か年度 目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	8か年度 目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	9か年度 目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
	10か年度 目	正職員1名・パート1名の増員により標準人員1.4人増加する
事業費積算 (概算)	<p>正職 俸給 $160500 \times 12 = 1,926,000$円 賞与 年間 $160,500 \times \text{年間} 4.45 \text{ヶ月} = 714,000$円 諸手当年間 $192,000$円 合計 約 $2,832,000$円</p> <p>パート 時給800円 一日 5.5時間勤務 一ヶ月勤務日数15日 $800 \text{円} \times 5.5 \times 15 \text{日} \times 12 \text{ヶ月} = 792,000$円 $2,832,000 + 792,000 = 3,624,000$円</p> <p>以後正職員については給与の定期昇給・賞与増額分・諸手当の増額を考慮金額については専門学校卒の勤務している職員の実績より計画。 パートについては日中の創作活動の補助等で時給の増額2年ごとに10円程度増加する計画</p>	
	合計	36,092千円 (うち社会福祉充実残額充当額 36,092千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	税理士・臨床心理士との契約
主な対象者	税理士は事務職員 臨床心理士は正職員・パート
想定される対象者数	70名
事業の実施地域	下関幸陽園
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成39年3月31日

<p>事業内容</p>	<p>税理士 会計業務の質の向上及び職員の負担軽減に寄与する。 経理等の相談・アドバイス 月1回の来訪による試算表・伝票関係の精査 決算期における計算書類の整合性等の指導・精査 社会福祉充実残高の確認及び充実計画へのアドバイスと手続実施計画書への署名・押印</p> <p>臨床心理学 職員のストレスの軽減の相談やアドバイスと定期的に継続することにより、心の病の未然防止に努める。</p> <p>月間 3回の来園において職員面接の実施にする。守秘義務に十分配慮した上での報告書を施設長に提出。</p> <p>衛生管理委員会等への出席・職員全体会議等での講演 1回 約5時間 職員へのヒヤリング約10名 月間 3回 対象職員全員・パート職員含む</p>	
<p>事業の実施スケジュール</p>	<p>1か年度 目</p>	
	<p>2か年度 目</p>	<p>税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等</p>
	<p>3か年度 目</p>	<p>税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等</p>
	<p>4か年度 目</p>	<p>税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等</p>
	<p>5か年度 目</p>	<p>税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等</p>

	6か年度 目	税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等
	7か年度 目	税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等
	8か年度 目	税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等
	9か年度 目	税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等
	10か年度 目	税理士 事務職員へのアドバイス・計算書類の精査・決算書類の精査 社会充実残高の精査・初回充実計画の手続実施結果報告書への対応 臨床心理士 職員への面接・管理者への報告書（アドバイス） 職員会議における講演等
事業費積算 (概算)	<p>税理士</p> <p>1ヶ月 8万円で年間96万円を予定</p> <p>決算時関係書類精査及び社会充実計画等への確認精査について各7万円</p> <p>年間110万円の支出を予定。当法人の監事（税理士）に依頼し探してもらっている</p> <p>心理士</p> <p>月間10万円（交通費含む） 年間120万円を予定</p>	

	合計	20,700 千円（うち社会福祉充実残額充当額 20,700 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設情報の公開（ホームページの開設）	
主な対象者	一般	
想定される対象者数	不特定多数	
事業の実施地域	主として山口県及び下関市	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成29年9月30日	
事業内容	開かれた社会福祉法人・施設をめざしホームページの開設を平成27年6月より計画開設業者と打ち合わせをしてきたが、当初見積もりに対し納得するものができず、新たな業者と構築をしており本年8月～9月に導入できる見通し。 社会福祉法人に公開が求められている項目他・職員募集や空室情報を公開記事等の更新についてホームページ担当職員が簡単にできるものを要望している	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	ホームページの開設
	2か年度 目	
	3か年度 目	
	4か年度 目	
	5か年度 目	
	6か年度 目	

	7か年度 目	
	8か年度 目	
	9か年度 目	
	10か年度 目	
事業費積算 (概算)	一式 100 万円 (当初 2 年間の指導料を含む)	
	合計	1000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 1,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	防犯監視装置の導入	
主な対象者	利用者・職員	
想定される対象者数	利用者 80 人 職員 70 人	
事業の実施地域	下関幸陽園	
事業の実施時期	平成 30 年 4 月 1 日～平成 39 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>昨今、全国各地の施設に於いて外部からの侵入により大きな痛ましい事件が発生している。利用者・職員においても夜間における防犯の徹底を望む声が高まっており、当園では主要出入りに防犯監視センサーの取付け、及び警備会社との契約による定期的巡回をはじめて行くこととした。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	
	2か年度 目	防犯監視装置の取付 防犯カメラの設置 職員通用出入り口 カードの導入

	3か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	4か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	5か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	6か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	7か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	8か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	9か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
	10か年度 目	防犯装置・防犯カメラのメンテナンス・巡回費用
事業費積算 (概算)	防犯装置 外部との出入りが可能な場所10ヶ所 防犯カメラ 4ヶ所 及び監視モニター 職員通用出入り口通門カード 職員分 当初導入費用 約1000千円 メンテナンス・巡回契約年間250千円 合計1,250千円 3か年度以降はメンテナンス・巡回契約年間250千円 なお、警備方法等による料金増にたいしては事業費にて対応	
	合計	3,250千円(うち社会福祉充実残額充当額3,250千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	職員の腰痛防止対策
主な対象者	介護職員
想定される対象者数	50人
事業の実施地域	下関幸陽園

事業の実施時期	平成31年4月1日～平成32年3月31日											
事業内容	<p>畳の居室に於いてそこに生活する利用者を車いす等に移乗するには、職員の負荷も大きく安全性からも2人の職員にて対応している。</p> <p>ベッドから車いすへの移乗に比較しその難易度は大きく腰痛の原因にもなっている。</p> <p>職員の負担も少なく、夜間等は1人で対応も可能となる床走行式電動リフトを導入する。</p>											
事業の実施スケジュール	1か年度 目											
	2か年度 目											
	3か年度 目	床走行式電動リフト本館導入										
	4か年度 目	床走行式リフトの南館導入										
	5か年度 目											
	6か年度 目											
	7か年度 目											
	8か年度 目											
	9か年度 目											
	10か年度 目											
事業費積算 (概算)	<p>床走行式電動リフト</p> <table border="0" data-bbox="590 1769 989 2038"> <tr> <td>本体</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td>ストレッチャーバー</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>ストレッチャーリング</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>スリングシート</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900千円</td> </tr> </table>		本体	460千円	ストレッチャーバー	260千円	ストレッチャーリング	51千円	スリングシート	129千円	合計	900千円
本体	460千円											
ストレッチャーバー	260千円											
ストレッチャーリング	51千円											
スリングシート	129千円											
合計	900千円											

	平成 31 年 (3 年目) 本館導入 平成 32 年 (4 年目) 南館導入	
	合計	1,800 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 1,800 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	LED 照明導入	
主な対象者		
想定される対象者数		
事業の実施地域	下関幸陽園	
事業の実施時期	平成 29 年 9 月 1 日～平成 30 年 8 月 31 日	
事業内容	<p>当園の照明は蛍光灯にて対応しているが次のような問題点がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般に電気料金がかかる一番は照明である ・ 蛍光灯は頻繁に切れ、取替における労力は高い場所等の危険度を含め多い ・ 白色蛍光灯の生産打ち切りがいられている。 <p>以上から 3 年前に LED 照明に替えようとしたが、LED 照明の価格が数年下がり続けているとの情報により取りやめた経緯がある。</p> <p>価格もだいぶ落ち着き工法も簡素化されてきており今回蛍光灯からの切り替えをすることとした。</p> <p>これにより省エネによる電気料金の削減や取替作業にかかる職員の労力や危険を低減することが可能となる。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	LED 照明の設置 管理棟 本館の食堂・浴槽・多目的ルーム
	2 か年度 目	LED 照明の設置 本館居室・南館食堂・ホール居室

	3か年度 目	
	4か年度 目	
	5か年度 目	
	6か年度 目	
	7か年度 目	
	8か年度 目	
	9か年度 目	
	10か年度 目	
事業費積算 (概算)	29年度 ランプ交換・器具補修	460カ所 4,500千円 諸経費 500千円 合計 5,000千円
	30年度 ランプ交換・器具補修	283カ所 2,750千円 諸経費 250千円 合計 3,000千円
	合計	8,000千円 (うち社会福祉充実残額充当額 8,000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

--	--

事業名	下関幸陽園建て替え	
主な対象者	利用者 職員	
想定される対象者数	入所支援 80人 生活介護 90人ほか 職員 70人	
事業の実施地域	下関市	
事業の実施時期	平成 35 年 4 月 1 日～平成 36 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>下関幸陽園は昭和 60 年 4 月 1 日開所以来 33 年目を迎えている。</p> <p>当初管理棟を含む本館、定員増による南館増設、地域交流ホームの建設や ディルーム（現多目的ホール）の建設 厨房・食堂の改修とおこなってきたが 経年劣化が進み、雨漏り、水道管漏水が続き修繕費も年々増している。</p> <p>数年前より役員会等で建て替えが話題になっており、現在地での建て替えか 土地取得による移転新築かを含め経営では土地を探してきた経緯もある。</p> <p>新たな土地を 2 カ所取引銀行から紹介され現地視察もおこなったが、職員の駐車 場確保困難であったり、住宅地でかつ形状が複雑であったりで断念した経緯があ る。</p> <p>平成 3 5 年には開園 39 年で建物の償却上の耐用年数も到来することから、それに 併せて新築建て直しの方向を進めることを理事会においても諮り賛同を得た。</p> <p>今後 3 1 年 3 月までに建設委員会を立ち上げる。原則現在地に建てることを目指 す。合わせて、土地情報の入手にも注力する。</p> <p>社会福祉充実計画においても 1 億円を新築資金の一部とすることし、当園の当地に おける障害者福祉の更なる向上に尽力していく。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目	

	2か年度 目																											
	3か年度 目																											
	4か年度 目																											
	5か年度 目																											
	6か年度 目																											
	7か年度 目	下関幸陽園建てかえ																										
	8か年度 目																											
	9か年度 目																											
	10か年度 目																											
	<p>当園が所在する楠乃5丁目は住宅地区であり2階建てまでしか認められていない。 取引先設計士による大まかな試算</p> <p>RC2階建て（地域交流ホーム・車庫を除く）3,400㎡</p> <p>総建築費用（電気・水道工事等含む）試算</p> <p>運用</p> <table border="0"> <tr> <td>建物本体</td> <td>8.25億円</td> <td>（3.3㎡85万円）</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>0.51億円</td> <td>（3.3㎡5万円）</td> </tr> <tr> <td>設計監理料</td> <td>0.41億円</td> <td>（建築費の5%）</td> </tr> <tr> <td>外構工事等付帯</td> <td>1.23億円</td> <td>（建築費15%）</td> </tr> <tr> <td>仮設等</td> <td>0.5億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11.00億円</td> <td></td> </tr> </table> <p>調達</p> <table border="0"> <tr> <td>社会福祉充実残高</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>借入</td> <td>9.00億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.00億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,00億円</td> </tr> </table>		建物本体	8.25億円	（3.3㎡85万円）	解体費用	0.51億円	（3.3㎡5万円）	設計監理料	0.41億円	（建築費の5%）	外構工事等付帯	1.23億円	（建築費15%）	仮設等	0.5億円		合計	11.00億円		社会福祉充実残高	1億円	借入	9.00億円	その他	1.00億円	合計	11,00億円
建物本体	8.25億円	（3.3㎡85万円）																										
解体費用	0.51億円	（3.3㎡5万円）																										
設計監理料	0.41億円	（建築費の5%）																										
外構工事等付帯	1.23億円	（建築費15%）																										
仮設等	0.5億円																											
合計	11.00億円																											
社会福祉充実残高	1億円																											
借入	9.00億円																											
その他	1.00億円																											
合計	11,00億円																											

	合計	1,100,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 100,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

当園においては過去5年間で空調設備・下水道工事・車輛の6台入替や屋根の補修工事等の大きな資金がキャッシュアウトし、28年度決算においては単年度で当期活動増減差額が▲4,046,673円となり、減価償却積立金も積み増すことができなかった。また、平成29年も従来より計画している壁面の塗り替えやLED照明等の実施で年々当期活動増減差額は落ち込む予定である。そういう厳しい状況の中、今回の社会充実計画に於いて充実残高が207,540,000円と計算された。職員処遇や利用者の安全・安心については今後とも最優先に進めていくが、平成35年には当園開所39年を迎え施設の全面建替の開始を予定している。工事予算額は10億円以上になる見込み。このことから、社会充実計画の5か年での計画は厳しく実施期間10年での計画を作成する。